



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スタジオアリス  
コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 宗岡 直彦  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6343-2600  
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	33,794	△0.9	4,431	△24.9	4,446	△24.1	1,720	△35.8
23年12月期	34,107	3.9	5,897	23.3	5,855	25.9	2,680	122.3

(注) 包括利益 24年12月期 1,870百万円 (△33.2%) 23年12月期 2,801百万円 (137.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	100.13	—	11.3	18.6	13.1
23年12月期	156.03	—	19.7	26.2	17.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	24,781	16,181	63.7	918.34
23年12月期	22,980	15,138	64.2	859.03

(参考) 自己資本 24年12月期 15,776百万円 23年12月期 14,757百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,269	△5,291	△244	7,269
23年12月期	5,536	△2,696	△971	8,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	773	28.8	5.2
24年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	773	44.9	5.1
25年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		36.0	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,140	14.1	△195	—	△210	—	△430	—	△25.03
通期	37,250	10.2	4,580	3.3	4,540	2.1	2,150	25.0	125.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 上海豊匠服飾有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【付属資料】17ページ「4. 連結財務諸表・会計方針の変更」及び18ページ「4. 連結財務諸表・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	17,185,650 株	23年12月期	17,185,650 株
24年12月期	6,258 株	23年12月期	6,258 株
24年12月期	17,179,392 株	23年12月期	17,179,392 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	32,945	△0.0	3,149	△25.5	3,167	△24.5	1,126	△39.6
23年12月期	32,958	7.4	4,225	26.0	4,196	27.3	1,864	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	65.59	—
23年12月期	108.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	19,436		13,183		67.8		767.39	
23年12月期	19,098		12,829		67.2		746.80	

(参考) 自己資本 24年12月期 13,183百万円 23年12月期 12,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績等は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する事項	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 会計上の見積りの変更	18
(10) 追加情報	18
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(企業結合等関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する事項	46
6. その他	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要による設備投資の増加や個人消費の回復により、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題の長期化や円高、また、近隣諸国との関係の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力であるこども写真事業において、今後もお客様に支持され続けて成長していくため、「持続可能な成長構造への第一歩」を経営方針に掲げ、様々な取り組みを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が33,794百万円（前期比0.9%減）、営業利益4,431百万円（同24.9%減）、経常利益4,446百万円（同24.1%減）であり、当期純利益につきましては、1,720百万円（同35.8%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (こども写真事業)

こども写真事業は、オンリーワン戦略の遂行へ向けて、当社ブランドの中核に位置する技術力の更なる向上を図るため、スタジオアリス・アカデミーにおける教育プログラムを増やし、お客様に感動を与える最高の技術をもったプロ集団の育成を図りました。商品面では、撮影用こども衣装（和装、洋装）の入替、導入を行うとともに、8歳から10歳までのお子様向け衣装を拡充いたしました。新絵柄および新商品の開発におきましては、新たなお誕生日撮影用の背景やデザインアルバム等を導入し、競合他社との更なる差別化を図りました。また、こども写真市場における需要とシェアの拡大を図るため、前連結会計年度まで関東圏に出店し、検証を行っていた小商圏型店舗であるスタジオアリスL i P i（リピ）の全国を対象とした出店や、ターゲット年齢の拡大策などにも取り組みました。

そのほか、こども写真館以外の新たな取り組みとして、「京都水族館」および「すみだ水族館」にアミューズメントスタジオをオープンするとともに、11月に大人向け写真館である「GRATZ（グラッツ）」をオープンいたしました。

国内のこども写真館の出店状況は、移転4店舗を含み24店舗出店、退店1店舗を行い、次世代型等への改装を80店舗実施いたしました。このほか、大人向け写真館を1店舗出店いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館427店舗（直営店舗417店・フランチャイズ店舗10店）、大人向け写真館1店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館6店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館4店舗、および、同合弁会社の運営による中国のこども写真館1店舗を含め、440店舗となっております。

以上の結果、こども写真事業の売上高は33,574百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は4,424百万円（同24.1%減）となりました。

## (衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、子会社である株式会社J V I Sと株式会社豊匠の2社で分担していた機能を株式会社豊匠に集約するとともに、衣装製造機能を株式会社J V I Sの子会社である上海久華紗服飾有限公司から株式会社豊匠の子会社である上海豊匠服飾有限公司へ移管し、更なる生産コストの低減を図るための体制作りを行いました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,652百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は115百万円（前期比47.5%減）となりました。

## ② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、11月前後の七五三の時期に撮影が集中するため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」キャンペーンの推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、お食い初め記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

〔業績の推移〕

(単位：百万円)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
売上高	30,811	32,840	34,107	33,794
経常利益	2,863	4,650	5,855	4,446
当期純利益	1,322	1,206	2,680	1,720

## ③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、長期化していた円高修正の動きもあり、輸出関連企業を中心に景気回復への期待感があるものの、欧州の債務問題や中国経済の成長鈍化など、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気の下押しリスクになっております。また、雇用や所得環境の先行き不透明感も払拭できないことなどから、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成25年度の経営方針を「差別化強化」としてスタートいたしました。お客様に選ばれるお店になるためのオンリーワン戦略や、営業の平準化に向けた政策の継続はもとより、競合他社が追随できない差別化策を推進し、今まで以上のスピードでスタジオアリスブランドをお客様に浸透させてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高37,250百万円（前期比10.2%増）、営業利益4,580百万円（同3.3%増）、経常利益4,540百万円（同2.1%増）、当期純利益2,150百万円（同25.0%増）を見込んでおります。

〔上・下半期別の連結業績〕

(単位：百万円)

区 分	平成23年12月期			平成24年12月期		
	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期
売 上 高	12,841 (37.7%)	21,265 (62.3%)	34,107 (100.0%)	13,265 (39.3%)	20,528 (60.7%)	33,794 (100.0%)
経 常 損 益	317 (5.4%)	5,538 (94.6%)	5,855 (100.0%)	△84 (△1.9%)	4,531 (101.9%)	4,446 (100.0%)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は24,781百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,800百万円増加しました。負債は8,599百万円、純資産（少数株主持分を除く）は15,776百万円であり、自己資本比率は63.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少し、7,269百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益3,884百万円、減価償却費2,598百万円、法人税等の支払額2,197百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,267百万円減少し4,269百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出3,185百万円、写真生産施設・機械・設備等で2,044百万円、衣装製造工場・機械・設備等で49百万円などにより、前連結会計年度に比べ2,595百万円増加し5,291百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,220百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,253百万円、配当金の支払額773百万円などにより、前連結会計年度に比べ726百万円減少し244百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	57.5%	64.2%	63.7%
時価ベースの自己資本比率	60.9%	89.9%	86.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	0.5年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.2	137.3	126.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき45円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき45円（期末配当金）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

## (こども写真事業)

## ① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

## ② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

## ③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

## ④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザラス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、55%、31%、14%であります。店舗間の競争は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(衣装製造卸売事業)

(株)豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

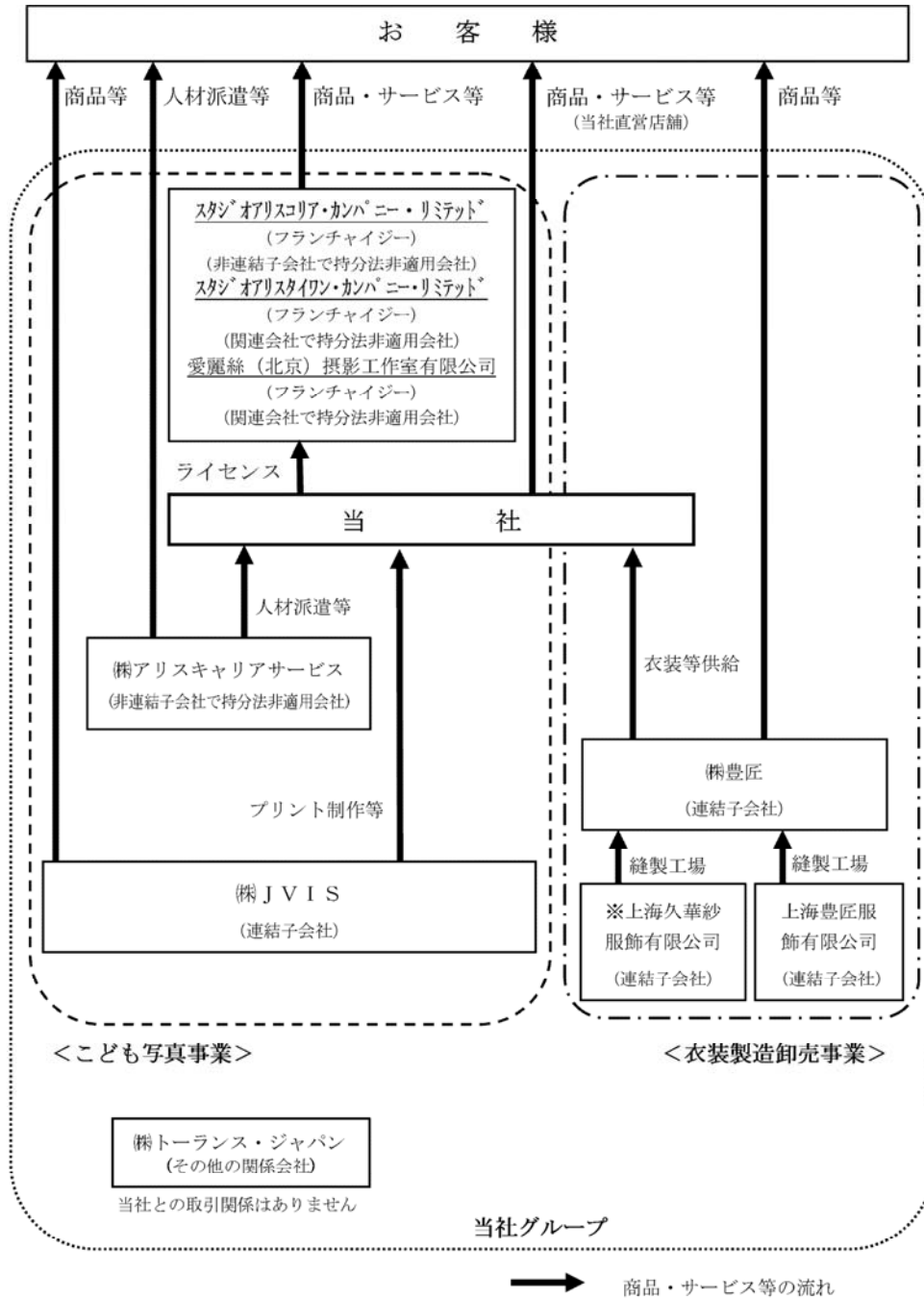
(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スタジオアリス）、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、こども写真事業及び衣装製造卸売事業を主たる事業としております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



(注) 上海久華紗服飾有限公司は、平成23年12月12日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在清算手続き中であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 経営理念

当社は、『社員のヒューマンな生涯設計の達成とその基盤である企業の安定と発展をはかり、視聴覚文化関連事業を通じて「暮らしの豊かさ」に貢献する』という経営理念に基づき、全国にこども写真館チェーン店を展開しております。

会社は、お客様、取引先、株主、社員、地域社会など利害関係者みんなのものです。「会社は何のためにある?」と問われたとき行きつく答えは「地域社会への貢献」「人類への貢献」しかないはずです。企業は社会での存在理由を示し、働いている社員に誇りを与えられなければ長期間に繁栄することはありえません。社員一人一人が自分と会社に誇りを持ち、社会から拍手を受ける会社になるよう、変わらぬ創業理念の継承を続けます。

##### ② 経営の基本方針

経営の基本方針は「サッカー型経営の確立」であります。

(注) サッカーというスポーツは、試合中に監督が選手に指示を出していません。監督が戦略を決めた後は、選手自ら判断し、試合を進めていきます。

当社の「サッカー型経営」とは、すべてのことは店で始まり店で終わるという現場主義の考え方に基づき、社員一人一人が経営方針に従い、主体的な状況判断により業務を遂行し、目標の達成に向かうという当社の経営スタイルに付した呼称であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視すべき経営指標を連結総資本経常利益率とし、その目標を20%以上として資本効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① こども写真事業

出生数の減少により、撮影対象である0歳から7歳の人口は減少し続けておりますが、こども写真市場は多店舗出店や販促効果により需要創造が行われ利用率が上昇し、市場規模自体は緩やかに増大し続けております。反面、同業他社の相次ぐ新規出店や個人写真館の営業の活発化によって競争状態となっており、お客様は地域の数あるこども写真館の中からスタジオアリス以外の店舗も選択できるようになりました。

以上のように、こども写真市場は大きく変化しており、今後、数あるこども写真館からスタジオアリスを選択していただけるよう圧倒的な差別化を図っていかねばなりません。このことから、中長期経営方針を「こども写真城スタジオアリスのブランド価値の最大化」とし、以下の政策に取り組んでまいります。

##### i) オンリーワン戦略

「お客様に選ばれるお店」になるために強力なブランド作り。

##### ii) 事業環境の変化に対応した、最適な収益モデルの創造

骨太で無駄のない筋肉質な企業体質作り。

##### iii) 次世代の収益基盤の創造

こども写真館事業に次ぐ新規事業の開発。

##### iv) 経営基盤の整備

当社グループの将来を見据えた経営資源の整備。

##### ② 衣装製造卸売事業

こども写真事業向け衣装において、トレンドファッションをリードする更なる品揃えの拡充と生産コストの低減を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① こども写真事業の対処すべき課題

こども写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することにあります。

これら課題に対処するため、平成25年度は「差別化強化」を経営方針として掲げ、当社ブランドの中核に位置する「商品力(撮影品質、技術力、商品開発力)」の更なる強化や、七五三撮影の更なる平準化とそれに対応した収益構造の変革を図っていくことはもとより、競合他社との圧倒的な差別化を図るための取り組みを強力に推し進めてまいります。

商品力の強化につきましては、全店舗の撮影品質の管理を強化していくとともに、社内教育プログラムを拡充しプロ集団の育成を図ってまいります。また、グループ会社との連携による商品力の強化と開発スピードの向上に取り組み、更なる競合他社との差別化を図ってまいります。

収益構造の変革につきましては、七五三のピーク月以外の撮影件数を増やすための施策による七五三撮影の更な

る平準化や、お宮参り撮影、お誕生日撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方で、恒常的に使用している費用の見直しや営業の平準化に即した費用コントロール等を行い、計画的に利益をあげることができる企業体質に変革してまいります。

このほか、大人向け写真館やアミューズメントスタジオ事業等、現事業に次ぐ収益基盤となる事業の育成や開発を推し進めてまいります。

② 衣装製造卸売事業の対処すべき課題

主力である子ども写真事業向け衣装の原価低減を図るため、中国現地法人の縫製工場も含めた資材の調達先や調達方法、並びに、生産方法等の見直しを図ってまいります。

③ 当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,897,707	7,688,092
受取手形及び売掛金	770,186	778,781
商品及び製品	100,930	115,471
仕掛品	28,695	192,024
原材料及び貯蔵品	660,135	672,427
繰延税金資産	161,231	173,752
その他	1,353,941	1,622,420
貸倒引当金	△46,550	△40,280
流動資産合計	11,926,279	11,202,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,770,237	9,613,799
減価償却累計額	△3,962,096	△3,961,726
建物(純額)	3,808,140	5,652,072
機械装置及び運搬具	820,650	1,024,464
減価償却累計額	△645,983	△734,473
機械装置及び運搬具(純額)	174,666	289,990
工具、器具及び備品	3,485,569	3,364,582
減価償却累計額	△2,445,965	△2,553,359
工具、器具及び備品(純額)	1,039,604	811,223
土地	650,076	993,404
リース資産	1,949,760	1,959,052
減価償却累計額	△1,275,553	△987,022
リース資産(純額)	674,207	972,030
建設仮勘定	—	39,036
有形固定資産合計	6,346,695	8,757,758
無形固定資産		
のれん	68,578	53,341
その他	472,133	686,800
無形固定資産合計	540,712	740,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 35,191	※1 35,191
長期貸付金	207,335	237,335
繰延税金資産	1,223,500	1,034,802
敷金及び保証金	2,831,164	2,904,612
その他	11,915	12,046
貸倒引当金	△142,235	△143,335
投資その他の資産合計	4,166,871	4,080,652
固定資産合計	11,054,279	13,578,553
資産合計	22,980,558	24,781,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,779	312,956
短期借入金	※2 1,350,000	※2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	73,332	456,670
リース債務	988,805	1,000,268
未払法人税等	1,195,585	907,129
賞与引当金	3,013	4,868
未払費用	1,174,126	1,207,962
関係会社整理損失引当金	181,000	27,633
その他	1,238,855	1,307,965
流動負債合計	6,528,498	6,575,454
固定負債		
長期借入金	36,670	215,000
リース債務	347,004	397,174
資産除去債務	385,605	839,930
退職給付引当金	410,543	477,136
その他	134,014	94,588
固定負債合計	1,313,837	2,023,830
負債合計	7,842,335	8,599,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	10,924,541	11,871,590
自己株式	△9,222	△9,222
株主資本合計	14,856,717	15,803,767
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△99,137	△27,210
その他の包括利益累計額合計	△99,137	△27,210
少数株主持分	380,642	405,402
純資産合計	15,138,222	16,181,959
負債純資産合計	22,980,558	24,781,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	34,107,813	33,794,147
売上原価	※1 22,196,721	※1 22,925,053
売上総利益	11,911,092	10,869,094
販売費及び一般管理費	※2 6,013,326	※2 6,437,239
営業利益	5,897,765	4,431,854
営業外収益		
受取利息	3,479	3,590
受取家賃	31,555	25,313
為替差益	—	4,310
雑収入	46,682	29,953
営業外収益合計	81,717	63,166
営業外費用		
支払利息	40,341	33,788
店舗解約損	47,847	8,794
為替差損	5,842	—
雑損失	29,902	6,089
営業外費用合計	123,933	48,671
経常利益	5,855,550	4,446,349
特別利益		
固定資産売却益	10,490	—
事業整理損失引当金戻入額	44,447	—
負ののれん発生益	—	3,262
特別利益合計	54,937	3,262
特別損失		
固定資産売却損	※3 54,125	※3 25,137
固定資産廃棄損	※4 157,440	※4 202,961
減損損失	※5 54,529	※5 333,936
関係会社整理損	146,219	—
関係会社整理損失引当金繰入額	181,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,231	—
災害による損失	65,141	—
特別損失合計	907,687	565,321
税金等調整前当期純利益	5,002,800	3,884,291
法人税、住民税及び事業税	2,145,218	1,914,933
法人税等調整額	56,626	174,886
法人税等合計	2,201,844	2,089,819
少数株主損益調整前当期純利益	2,800,955	1,794,471
少数株主利益	120,450	74,349
当期純利益	2,680,505	1,720,121

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,800,955	1,794,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	—
為替換算調整勘定	330	76,202
その他の包括利益合計	499	※1, ※2 76,202
包括利益	2,801,455	1,870,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,680,948	1,792,048
少数株主に係る包括利益	120,507	78,625

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
当期首残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
当期首残高	8,631,841	10,924,541
当期変動額		
剰余金の配当	△429,485	△773,072
当期純利益	2,680,505	1,720,121
連結範囲の変動	41,680	—
当期変動額合計	2,292,700	947,049
当期末残高	10,924,541	11,871,590
自己株式		
当期首残高	△9,206	△9,222
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△9,222	△9,222
株主資本合計		
当期首残高	12,564,034	14,856,717
当期変動額		
剰余金の配当	△429,485	△773,072
当期純利益	2,680,505	1,720,121
自己株式の取得	△16	—
連結範囲の変動	41,680	—
当期変動額合計	2,292,683	947,049
当期末残高	14,856,717	15,803,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△133	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	—
当期変動額合計	133	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△99,429	△99,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	71,927
当期変動額合計	292	71,927
当期末残高	△99,137	△27,210
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99,563	△99,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	71,927
当期変動額合計	425	71,927
当期末残高	△99,137	△27,210
少数株主持分		
当期首残高	227,290	380,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,352	24,760
当期変動額合計	153,352	24,760
当期末残高	380,642	405,402
純資産合計		
当期首残高	12,691,761	15,138,222
当期変動額		
剰余金の配当	△429,485	△773,072
当期純利益	2,680,505	1,720,121
自己株式の取得	△16	—
連結範囲の変動	41,680	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,777	96,687
当期変動額合計	2,446,461	1,043,737
当期末残高	15,138,222	16,181,959



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,002,800	3,884,291
減価償却費	2,551,450	2,598,659
減損損失	54,529	333,936
のれん償却額	23,966	15,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,584	△5,170
受取利息	△3,479	△3,590
支払利息	40,341	33,788
為替差損益 (△は益)	11,274	307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,283	1,463
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,949	66,593
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	181,000	△176,891
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△460,000	—
有形固定資産廃棄損	156,842	187,797
関係会社整理損	146,219	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,231	—
売上債権の増減額 (△は増加)	342,337	△4,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,777	△177,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,156	△12,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,634	△240,266
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△60,263	△121,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△206,098	47,026
その他	120,540	69,980
小計	8,022,475	6,497,354
利息の受取額	1,469	3,840
利息の支払額	△40,341	△33,788
法人税等の支払額	△2,381,591	△2,197,690
災害損失の支払額	△65,141	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,536,870	4,269,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△18,001
有形固定資産の取得による支出	△2,600,727	△4,738,844
貸付けによる支出	△100	△30,000
貸付金の回収による収入	19,888	—
無形固定資産の取得による支出	△140,196	△349,004
子会社株式の取得による支出	—	△50,601
敷金及び保証金の差入による支出	△126,894	△192,282
敷金及び保証金の回収による収入	179,148	126,789
その他	△21,132	△39,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696,013	△5,291,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△463,600	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,263,494	1,220,735
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,268,649	△1,253,931
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△73,332	△338,332
配当金の支払額	△429,485	△773,072
自己株式の取得による支出	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971,588	△244,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,258	39,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,858,009	△1,227,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,513,157	8,497,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,309	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,497,476	※1 7,269,820

## (5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社 J V I S

上海久華紗服飾有限公司

株式会社豊匠

上海豊匠服飾有限公司

上記のうち、上海豊匠服飾有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド）及び関連会社（スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～49年

機械装置 4年～10年

器具備品 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ 長期前払費用

均等償却しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

ニ 関係会社整理損失引当金

連結子会社の上海久華紗服飾有限公司の清算に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、第2四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,186千円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.40円増加しております。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた9,651千円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた6,687千円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた13,335千円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた10,703千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込み期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に420,073千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(非連結子会社株式)	22,000千円	22,000千円
投資有価証券(関連会社株式)	13,191	13,191

※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	1,750,000千円	3,750,000千円
借入実行残高	950,000	1,350,000
差引額	800,000	2,400,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、戻入額とたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
△132,727千円	4,039千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度67%、当連結会計年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度33%、当連結会計年度36%であります。

なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	1,240,166千円	1,206,397千円
退職給付引当金繰入額	28,588	18,056
広告宣伝費	2,893,557	3,318,399
減価償却費	86,033	79,699
のれん償却費	23,966	15,236
貸倒引当金繰入額	4,383	13,830

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	一千円	1,711千円
機械装置及び運搬具	380	-
工具、器具及び備品	53,744	23,383
その他	-	43

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	150,563千円	184,431千円
工具、器具及び備品	6,278	3,365
その他	-	14,893
撤去費用	597	271

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	地域	前連結会計年度	当連結会計年度
			(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
店舗	建物等	北海道	6,012千円	16,730千円
店舗	建物等	東北	4,732千円	7,567千円
店舗	建物等	関東	9,373千円	30,473千円
店舗	建物等	中部	2,951千円	14,128千円
店舗	建物等	近畿	21,505千円	38,227千円
店舗	建物等	中四国	9,954千円	24,041千円
店舗	建物等	九州	—千円	1,191千円
工場	建物等	関東	—千円	122,163千円
機材	工具、器具備品等	—	—千円	79,412千円

原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

工場については、移転に伴い全額を減損損失として特別損失に計上しております。

機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。



## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	43,700千円	43,700千円
税効果調整前合計		43,700
税効果額		32,501
その他の包括利益合計		76,202

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算勘定	43,700千円	32,501千円	76,202千円
その他の包括利益合計	43,700	32,501	76,202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	6,238	20	—	6,258
合計	6,238	20	—	6,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	773,072	利益剰余金	45	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	6,258	—	—	6,258
合計	6,258	—	—	6,258

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	773,072	利益剰余金	45	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,897,707千円	7,688,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,231	△418,272
現金及び現金同等物	8,497,476	7,269,820

## 2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
資産除去債務増加高	407,124千円	505,069千円

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

こども写真事業における撮影用衣装等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	316,867	256,338	60,528
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	34,960	10,640
合計	362,467	291,298	71,168

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	148,692	134,604	14,088
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	44,080	1,520
合計	194,292	174,684	15,608

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	55,733	16,100
1年超	16,919	—
合計	72,652	16,100

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	105,780	56,713
減価償却費相当額	100,208	55,549
支払利息相当額	3,484	1,202

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であります。非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は非連結子会社に対する貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

## ② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,897,707	8,897,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	770,186		
貸倒引当金(*1)	△46,550		
	723,636	723,636	—
(3) 長期貸付金	207,335		
貸倒引当金(*2)	△138,335		
	69,000	80,161	11,161
(4) 敷金及び保証金	2,831,164		
貸倒引当金(*3)	△3,900		
	2,827,264	2,693,174	△134,090
資産計	12,517,608	12,394,680	△122,928
(1) 買掛金	323,779	323,779	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(3) 未払法人税等	1,195,585	1,195,585	—
(4) リース債務	1,335,810	1,336,527	717
(5) 長期借入金	110,002	109,417	△584
負債計	4,315,177	4,315,310	132

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,688,092	7,688,092	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	778,781 △40,280		
(3) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	738,501 237,335 △143,335	738,501	—
(4) 敷金及び保証金	94,000 2,904,612	108,832 2,799,852	14,832 △104,760
資産計	11,425,206	11,335,278	△89,928
(1) 買掛金	312,956	312,956	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(3) 未払法人税等	907,129	907,129	—
(4) リース債務	1,397,442	1,395,146	△2,296
(5) 長期借入金	671,670	667,973	△3,696
負債計	4,639,198	4,633,205	△5,992

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	35,191	35,191

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,897,707	—	—
受取手形及び売掛金	770,186	—	—
長期貸付金	—	7,335	200,000
合計	9,667,894	7,335	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	7,688,092	—	—
受取手形及び売掛金	778,781	—	—
長期貸付金	—	37,335	200,000
合計	8,466,874	37,335	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,670	—	—	—
リース債務	347,004	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,000	20,000	—	—
リース債務	392,837	3,177	772	386

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△410,543	△477,136
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金(1) + (2) (千円)	△410,543	△477,136

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	83,956	83,067
(1) 勤務費用 (千円)	66,907	69,575
(2) 利息費用 (千円)	5,084	5,927
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,964	7,563

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	61,827千円	57,612千円
未払事業税	95,063	68,948
退職給付引当金	147,729	171,000
減損損失	266,834	261,879
関係会社株式評価損	318,340	336,155
減価償却超過額	244,313	260,126
資産除去債務	139,959	300,564
リース資産	151,525	131,740
その他	143,078	287,463
繰延税金資産小計	1,568,672	1,875,491
評価性引当額	△123,513	△454,603
計	1,445,158	1,420,888
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△41,560	△193,466
その他	△61,940	△28,147
繰延税金負債合計	△103,500	△221,614
繰延税金資産(負債)の純額	1,341,658	1,199,274

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	161,231千円	173,752千円
固定資産－繰延税金資産	1,223,500	1,034,802
固定負債－繰延税金負債	△43,073	△9,280

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割額	3.4	4.5
評価性引当額の増減	△1.8	6.2
その他	1.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	53.8

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間20年を見積り、使用見込期間に対応した割引率1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	359,689千円	385,605千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,059	81,449
時の経過による調整額	3,376	3,547
資産除去債務の履行による減少額	△21,519	△33,684
見積りの変更による増加額	—	420,073
期末残高	385,605	856,990

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (4) 資産除去債務の見積額の変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用および店舗の使用見込み期間に関して見積りの変更を行いました。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「こども写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	こども 写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,453,110	654,702	34,107,813	—	34,107,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	353	1,408,382	1,408,735	△1,408,735	—
計	33,453,463	2,063,085	35,516,549	△1,408,735	34,107,813
セグメント利益	5,832,173	219,306	6,051,479	△153,713	5,897,765
セグメント資産	21,252,477	1,783,675	23,036,152	△55,594	22,980,558
その他の項目					
減価償却費	2,897,787	33,904	2,931,691	△378,435	2,553,256
減損損失(注6)	54,529	—	54,529	—	54,529
のれんの償却額	23,966	—	23,966	—	23,966
のれんの未償却残高	68,578	—	68,578	—	68,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,254,739	2,987	3,257,726	△356,235	2,910,490

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. 売上高△1,408,735千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益△153,713千円には、固定資産の調整額等60,219千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△213,933千円が含まれております。
3. セグメント資産△55,594千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△487,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産432,219千円が含まれております。
4. 減価償却費△378,435千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△356,235千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
6. 上記のほか、上海久華紗服飾有限公司において関係会社整理損に含めて計上している減損損失103,648千円があります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	こども 写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,574,227	219,919	33,794,147	—	33,794,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	1,432,131	1,432,303	△1,432,303	—
計	33,574,399	1,652,050	35,226,450	△1,432,303	33,794,147
セグメント利益	4,424,020	115,200	4,539,221	△107,366	4,431,854
セグメント資産	23,677,672	1,010,497	24,688,170	93,074	24,781,244
その他の項目					
減価償却費	2,966,854	23,400	2,990,254	△391,594	2,598,659
減損損失	333,936	—	333,936	—	333,936
のれんの償却額	15,236	—	15,236	—	15,236
のれんの未償却残高	53,341	—	53,341	—	53,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,254,281	88,103	6,342,384	△442,358	5,900,026

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. 売上高△1,432,303千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益△107,366千円には、固定資産の調整額等87,870千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△195,237千円が含まれております。
3. セグメント資産93,047千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△359,440千円、各報告セグメントに配分していない全社資産452,514千円が含まれております。
4. 減価償却費△391,594千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△442,358千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	スタジオア リスコリア・ カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	200,000
							利息の受取	2,984	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 子会社への貸付金に対し、131,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	スタジオア リスコリア・ カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	200,000
							利息の受取	2,992	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 子会社への貸付金に対し、136,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において5,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	859.03円	918.34円
1株当たり当期純利益金額	156.03円	100.13円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,680,505	1,720,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,680,505	1,720,121
期中平均株式数(株)	17,179,397	17,179,392

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	15,138,222	16,181,959
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	380,642	405,402
(うち少数株主持分)	(380,642)	(405,402)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,757,580	15,776,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,179,392	17,179,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967,260	6,340,604
売掛金	645,380	647,341
原材料及び貯蔵品	220,664	209,713
前渡金	21,090	63,668
前払費用	285,784	333,461
繰延税金資産	139,022	89,893
預け金	800,491	847,594
未収入金	77,363	77,363
その他	5,949	8,636
貸倒引当金	△44,000	△40,000
流動資産合計	9,119,008	8,578,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,663,914	7,675,630
減価償却累計額	△3,554,467	△3,729,538
建物(純額)	3,109,446	3,946,092
工具、器具及び備品	2,562,883	2,575,958
減価償却累計額	△2,022,078	△2,003,352
工具、器具及び備品(純額)	540,805	572,606
土地	73,577	73,577
リース資産	3,093,504	3,023,443
減価償却累計額	△1,619,132	△1,622,864
リース資産(純額)	1,474,372	1,400,578
建設仮勘定	—	5,928
有形固定資産合計	5,198,201	5,998,783
無形固定資産		
のれん	28,194	18,796
ソフトウェア	261,534	251,245
その他	—	115,380
無形固定資産合計	289,728	385,421
投資その他の資産		
関係会社株式	776,614	827,215
関係会社長期貸付金	200,000	230,000
長期前払費用	2,430	3,298
繰延税金資産	830,706	647,074
敷金及び保証金	2,807,097	2,895,859
その他	9,485	6,200
貸倒引当金	△134,900	△136,000
投資その他の資産合計	4,491,434	4,473,647
固定資産合計	9,979,365	10,857,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産合計	19,098,373	19,436,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 796,820	※1 807,026
リース債務	1,102,757	1,023,308
未払金	461,188	684,844
未払費用	989,616	1,007,568
未払法人税等	1,108,972	534,139
未払消費税等	204,468	59,087
前受金	255,733	269,618
預り金	98,904	105,047
流動負債合計	5,018,460	4,490,639
固定負債		
リース債務	380,436	382,445
退職給付引当金	395,184	456,039
資産除去債務	385,605	839,930
その他	89,077	83,786
固定負債合計	1,250,303	1,762,202
負債合計	6,268,763	6,252,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	6,527,683	6,881,362
利益剰余金合計	8,897,433	9,251,112
自己株式	△9,222	△9,222
株主資本合計	12,829,609	13,183,289
純資産合計	12,829,609	13,183,289
負債純資産合計	19,098,373	19,436,131

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	32,958,318	32,945,825
売上原価	23,346,832	23,852,922
売上総利益	9,611,486	9,092,903
販売費及び一般管理費	※1 5,386,414	※1 5,943,369
営業利益	4,225,071	3,149,533
営業外収益		
受取利息	11,029	4,644
受取家賃	20,417	21,137
受取賃貸料	6,687	6,116
雑収入	27,116	18,826
営業外収益合計	65,251	50,725
営業外費用		
支払利息	27,739	18,423
賃貸費用	3,626	3,626
店舗解約損	47,847	8,794
雑損失	14,521	1,621
営業外費用合計	93,734	32,464
経常利益	4,196,588	3,167,794
特別損失		
固定資産売却損	※2 53,744	※2 23,187
固定資産廃棄損	※3 151,997	※3 200,034
減損損失	※4 54,529	※4 211,773
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,231	—
災害による損失	65,141	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,285
特別損失合計	574,644	438,281
税引前当期純利益	3,621,943	2,729,513
法人税、住民税及び事業税	1,780,000	1,370,000
法人税等調整額	△22,611	232,761
法人税等合計	1,757,388	1,602,761
当期純利益	1,864,555	1,126,752

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,750	24,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,345,000	2,345,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,092,612	6,527,683
当期変動額		
剰余金の配当	△429,485	△773,072
当期純利益	1,864,555	1,126,752
当期変動額合計	1,435,070	353,679
当期末残高	6,527,683	6,881,362
自己株式		
当期首残高	△9,206	△9,222
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△9,222	△9,222
株主資本合計		
当期首残高	11,394,555	12,829,609
当期変動額		
剰余金の配当	△429,485	△773,072
当期純利益	1,864,555	1,126,752
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	1,435,053	353,679
当期末残高	12,829,609	13,183,289

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,394,555	12,829,609
当期変動額		
剰余金の配当	△429,485	△773,072
当期純利益	1,864,555	1,126,752
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	1,435,053	353,679
当期末残高	12,829,609	13,183,289



(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。